事業別レビューと今後の見通し

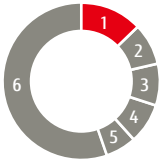
テクノロジーソリューション／サービス

ITシステムのコンサルティング、設計、アプリケーション開発、実装などのインテグレーションを行うソリューション／SI、ICTシステムをデータセンターなどでお預かりし、お客様に代わって一括運用管理を行うアウトソーシングや保守サービスを中心とするインフラサービスを展開しています。

OUR STRENGTH 強み

2013年国内 ITサービス市場シェア
（金額ベース）

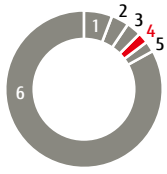
1	**富士通**	**12.8%**
2	A社	8.7%
3	B社	8.5%
4	C社	8.4%
5	D社	6.4%
6	その他	55.2%



（出典：Gartner, "Market Share：IT Services, 2013" 31 March 2014）
* ガートナーのデータを基に富士通にて作成

2013年世界 ITサービス市場シェア
（金額ベース）

1	A社	6.1%
2	B社	3.5%
3	C社	2.9%
4	**富士通**	**2.3%**
5	D社	2.3%
6	その他	82.9%



（出典：Gartner, "Market Share：IT Services, 2013" 31 March 2014）
* ガートナーのデータを基に富士通にて作成

ここに述べられたガートナーのレポートは、ガートナーのシンジケート購読サービスの一部として顧客向けに発行されたデータ、リサーチ・オピニオンもしくは視点を表したものであり、事実を表現したものではありません。ガートナーの各レポートは、レポート発行時点における見解であり、この企業レポート発行時点のものではありません。また、ガートナーのレポートで述べられた意見は、事前の予告なしに変更されることがあります。

富士通のサービスビジネスは、国内No.1、グローバルNo.4のシェアを持ち、欧州、米州、アジア、オセアニアまで幅広い国・地域でサービスを展開しています。

特にアウトソーシング分野では、日本、欧州を中心に、世界16カ国、約100拠点にデータセンターを配し、IaaS、PaaS、SaaS等のクラウドサービスをはじめ、お客様のICTに掛かる運用負担の軽減や環境対応等、様々なニーズに応えるサービスを提供しています。

当社が強みとする、グローバルなサービス体制や、大規模、かつ先進的なシステムを構築してきた豊富な実績、そしてそれらを支える高い技術力を持った豊富なSEリソースは、各国政府系のシステムや、グローバルに拠点を持つお客様のシステム等、国・地域・言語を超えて様々なお客様のICT利活用を支えています。

下線が引いてある用語については154-156ページの「用語解説」をご参照ください。

テクノロジーソリューション／サービス

「Akisai農場」（沼津工場敷地内）

クラウドサービスの提供を開始した
タイのデータセンター

明石システムセンター新棟

TOPICS

「FUJITSU Big Data Initiative」ビッグデータ活用を支援

ビッグデータ活用によるお客様・社会のイノベーションの加速に向けて、製品・サービス群を「FUJITSU Big Data Initiative」として、新たに体系化しました。富士通のセンサー技術、ネットワーク技術、データ蓄積・管理・分析技術など、ビッグデータの利活用に関わる多くの最先端技術と総合的にサポートする体制を用意。「ビッグデータイニシアティブセンター」を開設し、800名体制でお客様のビッグデータ活用支援をワンストップで実施していきます。

テクノロジーソリューションの実績（サービスの実績数値については041ページをご参照ください）

※2013年3月期の数値については、「従業員給付」（IAS第19号平成23年6月16日）の遡及適用後の数値となっています。

（百万円）

3月31日に終了した会計年度	2011年	2012年	2013年	**2014年**
売上高				
外部顧客への売上高	¥2,927,651	¥2,864,658	¥2,890,376	**¥3,192,928**
セグメント間の内部売上高又は振替高	86,735	70,247	52,002	**50,085**
売上高計	3,014,386	2,934,905	2,942,378	**3,243,013**
営業利益	162,881	171,297	173,967	**209,133**
資産	1,481,119	1,446,368	1,442,810	**1,519,694**
その他の項目				
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	116,218	119,712	104,585	**118,773**
減価償却費	116,690	106,771	102,784	**107,219**
のれんの当期償却額	14,991	14,495	14,115	**9,829**
のれんの未償却残高	79,974	68,024	30,181	**25,969**

テクノロジーソリューション／サービス

市場動向

2013年実績

2013年の国内ITサービス市場は、前年比1.6%増の51.3十億米ドルと伸長しました。国内景気は政府の経済政策や日銀の金融緩和政策などにより回復傾向が鮮明に表れ、公共、民需市場ともにICT投資が徐々に回復してきました。

民需市場では、自動車業界の好調さがICT分野にも広がっており、その他金融や流通など幅広い業種でICT投資が前年から伸長しました。

分野別では、システム構築の需要が回復してきました。また、アウトソーシング分野も、クラウドサービスの利用が広がりを見せており、市場規模は前年比で伸長しました。

世界ITサービス市場は前年比2.4%増の634.2十億米ドルでした。世界経済は緩やかな回復が続いており、欧州では成長率がプラスに転じ、ドイツ、英国などで景気回復の兆しが見えてきました。米国でも個人消費や企業の設備投資を中心に景気回復基調が続いています。

2014年見通し

2014年の国内ITサービス市場は、前年比1.6%増の52.1十億米ドルと予測しています。

国内経済は、消費税率の引き上げに伴う一時的な消費低迷や円安による輸入原材料価格の上昇が懸念されるものの、政府の各種経済政策により回復基調が続くものと想定しており、それに伴い、国内ICT投資も緩やかにではありますが、回復していくと見込んでいます。

世界ITサービス市場は、中国／ASEAN／新興国を筆頭に拡大し、前年比3.4%伸長の655.5十億米ドルと予測しています。また、米国経済の回復力の高まりが良い影響を与えると見ており、欧州市場も緩やかに回復が続くことが予想されます。こうした経済環境を受けて、各地域でのICT投資も徐々に増えていくと見ています。

富士通の取り組み

2014年3月期実績

サービス(ソリューション／SI、インフラサービス)の売上高は、2兆6,272億円(前期比10.1%増)となりました。

ソリューション／SI：売上高は、9,204億円(前期比10.0%増)となりました。

国内は全ての業種で前期を上回る売上となりました。金融分野はメガバンク、政府系金融機関や地銀、証券、クレジット・リースなど幅広く好調でした。産業分野では自動車関連を中心に2013年からの好調が継続しました。また、官公庁や自治体、医療、文教といった公共分野でシステム更新需要が増え、特に医療では過去最高の売上を記録するなど、前期から大きく増加しました。

インフラサービス：売上高は、1兆7,067億円(前期比10.1%増)となりました。

国内では、アウトソーシングが堅調に推移したことに加え、ネットワークサービスの大型商談や子会社のビジネスも好調でしたが、ISP(Internet Service Provider：インターネット接続業者)事業の商流変更による売上減もあり、全体では微増収となりました。一方、海外は大幅増収ですが、為替影響を除くと前期並みでした。景気回復の兆しは見えているものの、欧州を中心とした構造改革の途上であり、現地通貨ベースでは伸び悩みました。

サービスの営業利益は1,511億円(前期比265億円増)となりました。国内では将来に向けた先行投資案件や不採算案件による減益要素はあったものの、ソリューション／SIが前期比で大きく増益となりました。また、インフラサービスではネットワークサービスの大型商談の貢献や、コスト削減効果などにより増益となりました。

海外では、構造改革効果や為替影響もあり、増益となりました。

今後の取り組み

ソリューション／SI：国内ICT投資の回復基調を確実に捉え、大規模システム構築や公共分野のICTインフラ整備など、民需、公共それぞれの分野でシステム構築を着実に進めていきます。

また、お客様の既存のアプリケーション資産をスリム化・更新する「モダナイゼーション」サービスによる維持・運用費用の軽減や、業務効率化、組織変更、サービス拡大等に柔軟に対応できるシステムの構築を通じて、ビジネスイノベーション(企業競争力の強化)、ソーシャルイノベーション(社会課題への対応)の実現を、お客様とともに取り組んでいきます。

これらの取り組みを実現するために、地域SE会社各社が持つ強み・特長をグループとして最大限発揮して、リソースの有効活用や効果的な開発投資を通じ競争力を強化していきます。

インフラサービス：国内では、前期から回復基調にあるシステム構築の流れを受けて、アウトソーシングのニーズが増えてくることが予想されています。また、システム更新に

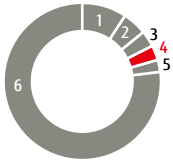
テクノロジーソリューション／サービス

MARKET DATA

Graph 01

2013年世界 ITアウトソーシング 市場シェア（金額ベース）

1	A社	9.3%
2	B社	5.0%
3	C社	3.3%
4	**富士通**	**3.2%**
5	D社	2.5%
6	その他	76.7%

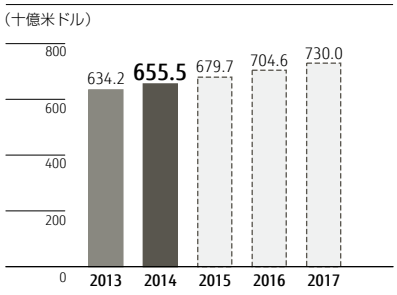


（出典：Gartner, "Market Share：IT Services, 2013" 31 March 2014）

＊ ガートナーのデータを基に富士通にて作成

Graph 02

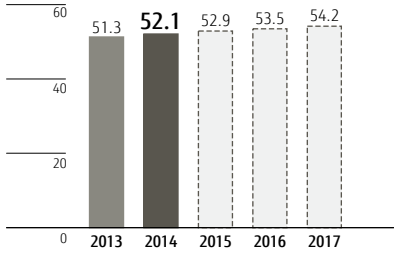
世界 ITサービス市場予測



（出典：IDC, 2014年5月「Worldwide Black Book Query Tool, Version 1, 2014」）

Graph 03

国内 ITサービス市場予測

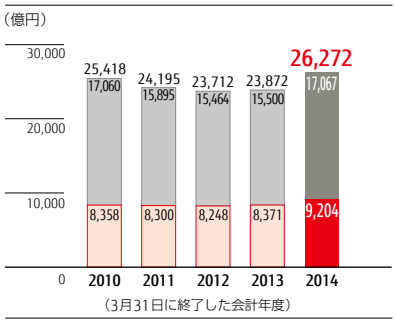


（出典：IDC, 2014年5月「Worldwide Black Book Query Tool, Version 1, 2014」）

FUJITSU DATA

Graph 04

売上高*の主要製品別内訳

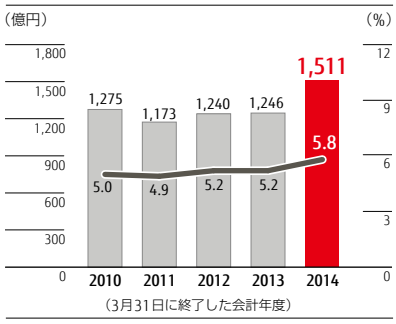


■ ソリューション／SI
■ インフラサービス

＊ セグメント間の内部売上高を含む

Graph 05

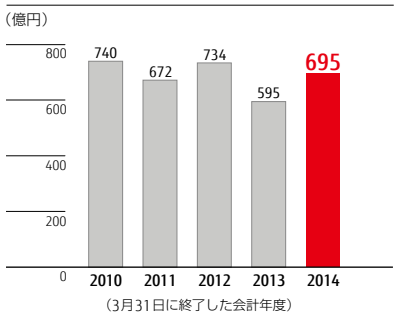
営業利益、売上高営業利益率



■ 営業利益（左目盛り）
— 売上高営業利益率（右目盛り）

Graph 06

設備投資額*



＊ テクノロジーソリューション全体

伴う新たなICT利用形態を採用する動きが活発化し、SaaSやPaaS、IaaSといったインフラ基盤利用、またプライベートクラウドなど、様々な形態でのクラウドの利活用がさらに広がると考えます。

当社のサービスラインナップもさらに拡充し、クラウドイニシアチブ、ビッグデータイニシアチブなど、商品・サービス体系を整備しました。食・農クラウド「Akisai」や高齢者ケアクラウド、どうぶつクラウドなど様々な分野でICTの利活用を進めています。これに加え、自然災害に備えたシステムのバックアップや事業継続に対するお客様の意識高まりに対応し、データセンターを中心としたアウトソーシングやBCP（Business Continuity Planning：事業継続計画）関連のサービスを拡大しています。今後ますます利活用範囲が広がっていくクラウドコンピューティングに対応し、新しいICT利活用による新サービスの提案を強化していきます。

海外では、新グローバルマトリクス体制の導入に伴い、国内外／地域に関わらず共通のプロダクト／標準化されたサービスをグローバルに展開する体制を構築しました。さらに、マルチリージョン商談に対応したグローバルサポート体制の構築や欧州におけるサービスビジネスの強化を図り、グローバルに均質なサービスを提供し、国内、海外を問わず、全てのお客様のグローバル展開をICTの面から支援していきます。

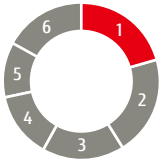
テクノロジーソリューション／システムプラットフォーム

ICTの基盤となるシステムプロダクトとネットワークプロダクトで構成されています。システムプロダクトは主に、ICTシステムを構築するサーバ（メインフレーム、UNIX、PCサーバなど）やストレージシステム、ミドルウェアなど、ネットワークプロダクトは、通信インフラを支える携帯電話基地局や光伝送システムなどが含まれています。

OUR STRENGTH 強み

2013年国内 サーバ市場シェア
（金額ベース）

1	**富士通**	**20.6%**
2	A社	20.6%
3	B社	17.1%
4	C社	13.6%
5	D社	11.4%
6	その他	16.7%



（出典：IDC Japan, Japan Server Quarterly Model Analysis, 2014 Q1）

* IDCではベンダー出荷実績の差が1%未満の場合、タイ（同位）として扱います。

2013年北米 トータル光ネットワーキング市場シェア（金額ベース）

1	**富士通**	**22.3%**
2	A社	21.9%
3	B社	15.1%
4	C社	9.7%
5	D社	7.0%
6	その他	24.0%

（出典：Ovum, Market Share Spreadsheet & Analysis: 1Q14 Global ON, May 2014）

システムプロダクトは、世界でも数少ない自社製CPUを搭載した企業の基幹システムを支える高性能・高信頼のメインフレーム、UNIXサーバに加え、クラウドコンピューティングなどさらなる市場の拡大が期待されるPCサーバ、さらに今後も増え続ける大容量のデータを蓄積するストレージシステムなど、お客様のニーズに合わせた製品をグローバルに展開しています。

ネットワークプロダクトは、当社の高い技術力、サポート力を背景に、国内通信キャリア向け光伝送システム、携帯電話基地局で高いシェアを持っています。また、競争が激しい北米市場でも、当社の高い技術力、実績などが評価され、光伝送システムで高いシェアを持っています。

下線が引いてある用語については154-156ページの「用語解説」をご参照ください。

テクノロジーソリューション／システムプラットフォーム

UNIXサーバ
「SPARC M10-4S」

2WAYブレード型PCサーバ
「PRIMERGY BX924 S4」

ストレージシステム
「ETERNUS DX600 S3」

TOPICS

垂直統合型データベースシステムのラインナップを強化「HA Database Ready SX2」

「HA Database Ready SX2」では、高性能・大容量モデルを追加し、システム導入後のデータベース容量拡張に対応しました。また、標準暗号化方式AES（Advanced Encryption Standard）における最高強度の暗号化キーを採用した暗号化機能を追加しました。暗号化に関する新技術として搭載された「インテル®AES New Instructions」と連携することで、パフォーマンスを低下させることなくデータの暗号化および復号を実現しており、金融系情報管理システムなどのセキュアなシステムにも対応します。

これらにより、「HA Database Ready SX2」は、高性能・高信頼が求められる社会基盤システムから、高速バッチ処理やデータ集約などの高性能・大容量が求められる情報系システムまで、幅広い分野への適用を可能にしました。

大容量データベースに対応した大規模モデル
「FUJITSU Integrated System HA Database Ready SX2」

テクノロジーソリューションの実績（システムプラットフォームの実績数値については045ページをご参照ください）

※2013年3月期の数値については、「従業員給付」（IAS第19号平成23年6月16日）の遡及適用後の数値となっています。

（百万円）

3月31日に終了した会計年度	2011年	2012年	2013年	**2014年**
売上高				
外部顧客への売上高	¥2,927,651	¥2,864,658	¥2,890,376	**¥3,192,928**
セグメント間の内部売上高又は振替高	86,735	70,247	52,002	**50,085**
売上高計	3,014,386	2,934,905	2,942,378	**3,243,013**
営業利益	162,881	171,297	173,967	**209,133**
資産	1,481,119	1,446,368	1,442,810	**1,519,694**
その他の項目				
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	116,218	119,712	104,585	**118,773**
減価償却費	116,690	106,771	102,784	**107,219**
のれんの当期償却額	14,991	14,495	14,115	**9,829**
のれんの未償却残高	79,974	68,024	30,181	**25,969**

テクノロジーソリューション／システムプラットフォーム

市場動向

2013年実績

システムプロダクト：2013年の国内サーバ市場は、前年比1.5%増の5.0十億米ドルとなりました。特にPCサーバが出荷額を増やし、市場全体に占める割合が増えました。PCサーバは、円安影響による部材コストの上昇やサーバ統合による高機能化を背景に、平均単価が前年から10%以上上がりました。さらに景気回復もあり、金融、製造、官公庁関連の大口案件が目立ちました。一方、UNIXなどのRISCサーバは、更新需要が主体の市場となっています。

世界サーバ市場は、メインフレームやRISCサーバからPCサーバ(X86系)への需要シフトが進み、前年比2.6%減の53.3十億米ドルとなりました。

ネットワークプロダクト：国内光伝送市場はLTEの本格展開に伴い、バックボーン増強投資が好調に推移しました。ルータなどのIP機器市場は、トラフィック増に向けたキャリアルータ投資は一巡しましたが、LTEネットワーク向けルータやスイッチの投資は前年を上回りました。モバイルインフラ市場は、3Gへの投資は一巡となりましたが、LTEの本格展開に伴うLTE基地局などの投資拡大により前年を上回りました。

北米の光伝送市場は、LTEの展開やデータトラフィック増に対応したモバイルバックホール等のバックボーン増強投資が継続しており、前年を上回りました。

2014年見通し

システムプロダクト：国内サーバ市場は、前年比10.1%減の4.6十億米ドルと見込まれています。PCサーバ市場は、クラウドおよびモバイルデバイスの普及を受け、引き続き成長を維持しています。一方、ハイエンドやミドルレンジのメインフレーム、UNIXサーバ市場に関しては、引き続き更新需要を中心に見込んでいます。

一方、世界サーバ市場は、新興国での市場拡大やSNSやクラウド化に伴うデータセンター需要が拡大し、前年比1.6%増の54.2十億米ドルが見込まれています。

ネットワークプロダクト：国内の光伝送市場は、LTEネットワーク向け光伝送投資が好調を維持するとともに、トラフィック増対応やネットワーク構成の簡素化に向け、100G光伝送や、光伝送とパケット処理の統合に向けた投資が本格化する見込みです。モバイルインフラ市場は、3G投資が終息に向かいますが、LTEサービスのカバー率向上や高速化に向けた投資により、投資拡大を見込んでいます。

北米の光伝送市場は、大手キャリアのLTEサービスの全米展開に向けた投資が一巡しますが、ネットワークのオールIP化やさらなる高速化に向け、100G光伝送や、光伝送とパケット処理の統合化に向けた投資が活発化する見込みです。

富士通の取り組み

2014年3月期実績

システムプラットフォーム(システムプロダクト、ネットワークプロダクト)の売上高は、6,157億円(前期比10.9%増)となりました。

システムプロダクト：売上高は、2,727億円(前期比3.7%増)と増収となりました。国内では、UNIXサーバの販売は伸び悩んだものの、公共向けの大型システム商談が寄与し、PCサーバ／ストレージ等が伸長、増収となりました。海外は、為替の影響もあって増収となりました。

ネットワークプロダクト：売上高は、3,430億円(前期比17.4%増)と増収となりました。

通信トラフィックの増加に伴う3G通信機器の需要は一巡したものの、LTEのサービスエリア拡大および高速化に向けた通信キャリアの投資により全体として増収になりました。光伝送システムは、海外ではLTEネットワークの展開、オールIP化に伴う光伝送装置の増強投資によって大幅に増収となりました。一方国内は、LTEネットワーク向け光伝送装置の所要増によって大幅に増収となりました。

営業利益は、579億円(前期比86億円増)と増益になりました。システムプロダクトは、為替影響によるコストアップを国内の利益率の高い商談によってカバーし、前期並みとなりました。ネットワークプロダクトは、モバイルシステムや光伝送システムが好調だったことにより大幅な増益となりました。

今後の取り組み

システムプロダクト：ICTの柔軟な活用を可能にするクラウドコンピューティングをはじめ、より豊かで安心できる社会を実現する上で、ICTの役割は拡大しています。

それを支えるサーバやストレージ、ソフトウェアなどの基盤製品は非常に重要なものとなっており、富士通はそうした最適なプラットフォームの開発を進めていきます。PCサーバは、ドイツFujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.との開発効率化を推し進め、一層の製品競争力強化を図るとともに、大手システムインテグレーション企業などのチャネル

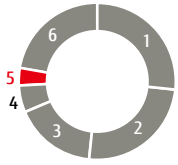
テクノロジーソリューション／システムプラットフォーム

MARKET DATA

Graph 01

2013年世界 サーバ市場シェア
（金額ベース）

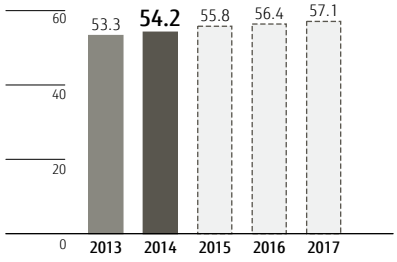
1	A社	26.9%
2	B社	24.9%
3	C社	16.9%
4	D社	5.7%
5	**富士通**	**3.6%**
6	その他	22.0%



（出典：IDC's Worldwide Quarterly Server Tracker 2014 Q1）

Graph 02

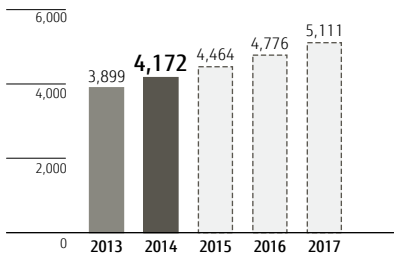
世界 サーバ市場予測



（出典：IDC, 2014年5月「Worldwide Black Book Query Tool, Version 1, 2014J」）

Graph 03

北米 光ネットワーク市場予測

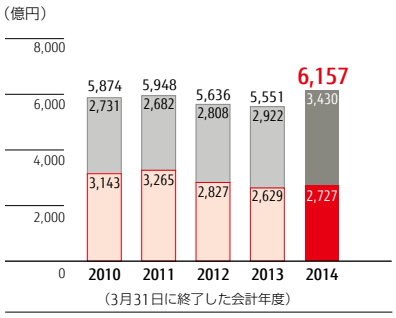


（出典：Ovum, On Forecast Spreadsheet: 2013-19, May 2014）

FUJITSU DATA

Graph 04

売上高*の主要製品別内訳

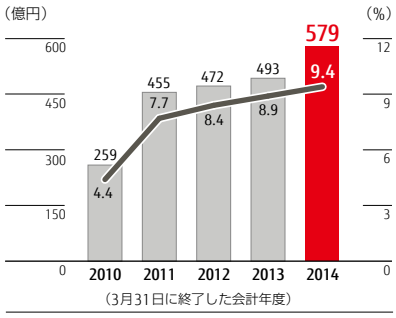


■■ システムプロダクト
■■ ネットワークプロダクト

* セグメント間の内部売上高を含む

Graph 05

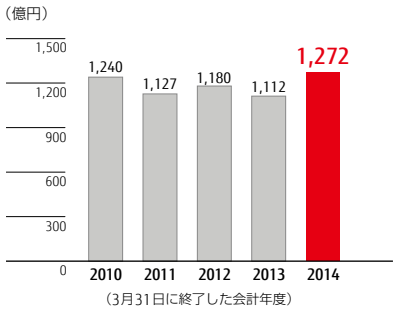
営業利益、売上高営業利益率



■■ 営業利益（左目盛り）
— 売上高営業利益率（右目盛り）

Graph 06

研究開発費*



* テクノロジーソリューション全体

開拓、プロモーション強化、さらには、モダナイゼーションをきっかけとした既存のお客様への深耕などにより、グローバルにビジネス拡大を図ります。メインフレームやUNIXサーバは、既存利用ユーザを主なターゲットとして、販売していきます。

ネットワークプロダクト：クラウド時代を迎え、情報とネットワークの融合がより進む中で、ネットワークプロダクトの位置づけは、より一層重要なものとなっています。当社は次の成長ステージに向け、ネットワークの仮想化技術であるSDN（Software Defined Networking）／NFV（Network Functions Virtualization）の開発を加速させるとともに、グローバルで売上拡大を図り、収益の向上を目指します。光伝送システムでは、急増するトラフィック増に対応するため、当社の先端分野における技術力を活かし、100Gパケット統合光システムでビジネス拡大を図ります。モバイルシステムは、LTE-Advancedに対応した高密度無線基地局の開発を確実に遂行し、将来のビジネス拡大を目指します。加えて、SDN／NFVなどのネットワークの仮想化技術により、最適な通信環境をタイムリーに提供し、新たなサービスの創造および利用拡大の実現に貢献していきます。

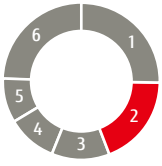
ユビキタスソリューション

パソコン、携帯電話、モバイルウェアで構成されています。パソコンは省電力性やセキュリティなどの機能を強化したデスクトップやノートパソコン、防水防塵対応のタブレット端末などのラインナップを提供しています。携帯電話は、スマートフォン「ARROWS」、フィーチャーフォン「らくらくホン」、タブレット端末「ARROWS Tab」などのブランドで展開しています。モバイルウェアは、スマートフォンと連携したカーナビをはじめ「ツナガル」製品で多様なニーズにお応えします。

OUR STRENGTH 強み

2013年国内 パソコン市場シェア
（台数ベース）

1	A社	25.5%
2	**富士通**	**18.7%**
3	B社	12.0%
4	C社	10.3%
5	D社	9.3%
6	その他	24.2%

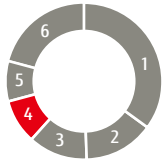


（出典：Gartner,"Quarterly Statistics:Personal Computers by Major Market, Worldwide by Region, 4Q13 Update" 3 February 2014）

* ガートナーのデータを基に富士通にて作成

2013年国内 携帯電話市場シェア
（台数ベース）

1	A社	35.2%
2	B社	14.4%
3	C社	12.1%
4	**富士通**	**9.3%**
5	D社	8.2%
6	その他	20.8%



（出典：IDC, Worldwide Quarterly Mobile Phone Tracker, 2014Q1）

パソコンは、高品質・高性能な製品をいち早くお客様の元へお届けします。国内向けのノートブックパソコンは島根富士通、デスクトップパソコンは富士通アイソテックにおいて基板から一貫体制をとっており、また、海外は欧州向けを中心にFujitsu Technology Solutions（Holding）B.V.において組立・カスタムメイドしています。タブレット端末はハイスペックかつ防水防塵にも対応しながら、コンバーチブル型、ハイブリッド型など充実のラインナップで展開しています。携帯電話では電池持ちや文字入力を強化したハイエンド・スマートフォンや、見やすさ・聞きやすさ・使いやすさを追求した「らくらくホン」シリーズ等、当社技術を結集した高品質のモバイル機器を開発・製造しています。モバイルウェアは、長年培った車載技術を活かし、カーナビゲーションをはじめ自動車用電子機器などにより、安心・安全で快適なカーライフを提供しています。

下線が引いてある用語については154-156ページの「用語解説」をご参照ください。

ユビキタスソリューション

タッチしやすいカタチに楽に変形できる、
デスクトップパソコン
「FMV ESPRIMO WH77/M」

使いやすく、洗練された新デザイン。
家族や仲間ともっとつながる。
「らくらくスマートフォン3 F-06F」

カーナビゲーションECLIPSE
ULTRA AVN「AVN-ZX03i」

TOPICS

触感が得られるタッチパネルを搭載した タブレットを試作

富士通と富士通研究所は、富士通研究所が新たに開発した触覚技術により、ツルツル感やザラザラ感といった触感が得られるタッチパネルを搭載したタブレットを試作しました。従来、タッチパネル自体の振動や静電気の発生により凹凸感などの感触を伝える技術はありましたが、今回、富士通研究所は、超音波振動により、タッチパネルと指の摩擦力を変化させ、触感を提示する技術を業界で初めて開発しました。これにより、タッチパネルで従来表現が難しかったツルツル感やザラザラ感を体感できるようになり、その触感を画面に表示されるものに適用することでリアリティのある様々な触感を楽しむことが可能となります。

触覚技術を搭載したタブレットの試作機

ユビキタスソリューションの実績(PC／携帯電話、モバイルウェアの実績数値については049ページをご参照ください)

(百万円)

3月31日に終了した会計年度	2011年	2012年	2013年	**2014年**
売上高				
外部顧客への売上高	¥1,013,056	¥1,039,809	¥ 972,971	**¥ 987,976**
セグメント間の内部売上高又は振替高	112,586	114,473	117,278	**137,486**
売上高計	1,125,642	1,154,282	1,090,249	**1,125,462**
営業利益(損失)	22,679	19,938	9,626	**(22,105)**
資産	332,121	361,732	335,747	**387,317**
その他の項目				
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,578	19,698	23,851	**23,200**
減価償却費	20,675	21,210	21,496	**20,761**
のれんの当期償却額	46	48	49	**56**
のれんの未償却残高	184	148	119	**83**

ユビキタスソリューション

市場動向

2013年実績

2013年の国内の従来型パソコンとタブレット端末の出荷台数の合計は、2,236万台でした。従来型パソコンの出荷台数は法人向けを中心に、Windows XPのサポート終了に伴う買い替え需要の盛り上がりがあったほか、個人向けでも2014年4月の消費税率引き上げ前の駆け込み需要などが寄与しましたが、タブレット端末へのシフトが進み、前年比0.3%減の1,565万台となりました。タブレット端末の出荷台数は、前年比86.4%増の671万台と順調に市場拡大を続けました。低価格タブレット端末の個人向け需要の増加傾向が続いていることや、法人のタブレット需要が堅調に推移しました。世界の従来型パソコンとタブレット端末の出荷台数の合計は、5億1,260万台でした。従来型パソコン市場は、前年比9.7%減の3億1,720万台と縮小しました。一方、タブレット端末市場は前年比67.9%増の1億9,540万台と、拡大を続けています。

携帯電話の国内出荷台数は前年比1.5%減の3,921万台となりました。フィーチャーフォンからスマートフォンへの買い替えスピードが鈍化し、また、Android OS端末の出荷台数が伸び悩みました。

世界のカーナビゲーションシステム需要(台数)は前年比7.5%増の1,219万台となりました。日本では、上半期のエコカー補助金の反動減の影響がありましたが、新車販売台数の回復・消費税率引き上げに伴う駆け込み需要が下半期にかけてあり、年間では前年比増となりました。米国市場は好調な自動車販売に支えられて堅調に伸びましたが、欧州は自動車販売と同様、微増にとどまりました。

2014年見通し

2014年の国内の従来型パソコンとタブレット端末の出荷台数の合計は、2,266万台と見込まれています。従来型パソコン市場では法人・個人市場ともに、2013年の特需反動で減少が見込まれ、前年比6.1%減の1,469万台と予想されています。タブレット端末市場は、個人市場で新規需要が継続するほか、法人市場では商品説明や教育分野での拡大が期待され、前年比18.7%増の797万台と予想されています。世界の従来型パソコンとタブレット端末の出荷台数の合計は5億8,468万台と見込まれています。従来型パソコン市場では、新興国での経済成長の鈍化による販売不振やタブレット端末への移行が継続するなどして、前年比1.0%減の3億1,393万台と予想されています。タブレット端末市場は、前年比38.6%増の2億7,075万台と順調な成長が見込まれています。

国内携帯電話市場は、前年比4.7%減の3,735万台が見込まれています。個人市場においてはスマートフォンの新規需要が減り、買い替え需要が中心となることで、減少が見込まれています。法人市場はフィーチャーフォンからスマートフォンへの置き換え需要により継続的に拡大することが見込まれています。

世界のカーナビゲーションシステム需要(台数)は、拡大市場にある自動車市場において、スマートフォンと連携した新しい製品の投入や低価格化の進展で成長が予測され、前年比4.0%増の1,268万台と予想されています。

富士通の取り組み

2014年3月期実績

ユビキタスソリューションの売上高は、1兆1,254億円(前期比3.2%増)となりました。

パソコンの出荷台数は前期比1.2%増の590万台となりました。 国内では、Windows XPのサポート終了に伴う買い替え需要により、法人向けを中心に出荷台数が大きく伸びました。個人向けは、市場の縮小による販売台数の減少はあったものの、円安影響の一部を販売価格に転嫁したことによる価格の上昇と、消費税率引き上げに伴う第4四半期での駆け込み需要が寄与しました。海外は、2013年3月期の下半期から採算重視の方針に転換した影響で、販売台数は減少しました。

携帯電話の出荷台数は、前期比43%減の370万台と大きく減少しました。特に上半期の出荷台数が、通信キャリアの販売方針見直し影響により伸び悩みました。タブレット端末は、金融など法人向けの出荷が好調に推移しました。

モバイルウェアは、国内では、新車販売台数の回復および消費税率引き上げに伴う駆け込み需要により増収となりました。海外でも、自動車の販売が北米を中心に概ね堅調に推移したことを受け、増収となりました。

営業利益は221億円の損失と、前期比317億円の減益になりました。

パソコンは国内法人向けを中心とした増収効果がありました。海外では、販売台数が減少した影響に加え、為替による部材コストの増加影響がありましたが、ドイツで私的複製補償金について見積費用の一時的な減少がありました。

携帯電話は大幅な販売台数減少に加え、機能向上や円安によるコスト増加の影響があり、大幅減益となりました。

モバイルウェアは増収効果がありました。

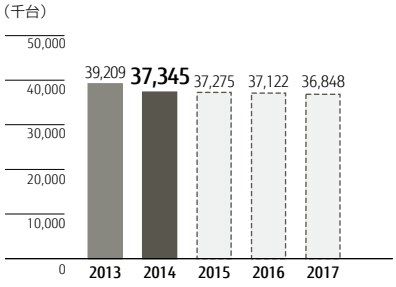
なお、携帯電話事業では、2つの量産工場を2014年4月に1つに統合したほか、開発体制は人員シフトによるスリム化を

ユビキタスソリューション

MARKET DATA

Graph 01

国内 携帯電話市場予測



(出典 : IDC, Worldworide Quarterly Mobile Phone Tracker, 2014Q1)

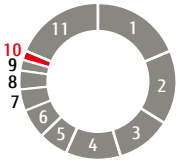
* 上記の数字は各年度(4月1日～3月31日)ベースのものです。

Graph 02

2013年世界 パソコン市場シェア

(出荷金額ベース)

1	A社	18.7%
2	B社	15.3%
3	C社	11.5%
4	D社	11.2%
5	E社	6.3%
6	F社	6.0%
7	G社	4.6%
8	H社	3.7%
9	I社	2.4%
10	**富士通**	**1.8%**
11	その他	18.5%

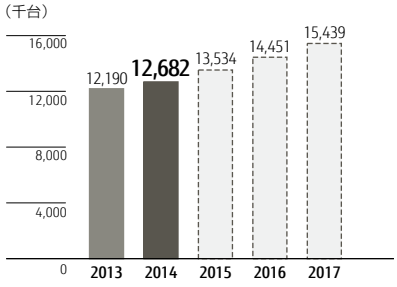


(出典 : Gartner,"Quarterly Statistics:Personal Computers by Major Market, Worldwide by Region, 4Q13 Update" 3 February 2014)

* ガートナーのデータを基に富士通にて作成

Graph 03

世界 カーナビゲーションシステム需要動向予測

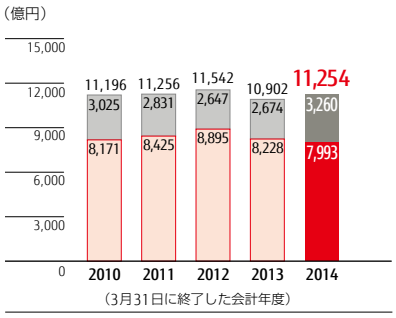


(出典 : 一般社団法人 電子情報技術産業協会「AV主要品目世界需要動向」2014年2月)

FUJITSU DATA

Graph 04

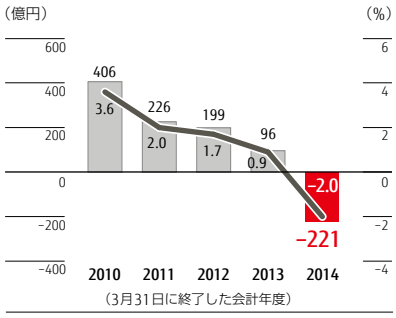
売上高*の主要製品別内訳



* セグメント間の内部売上高を含む

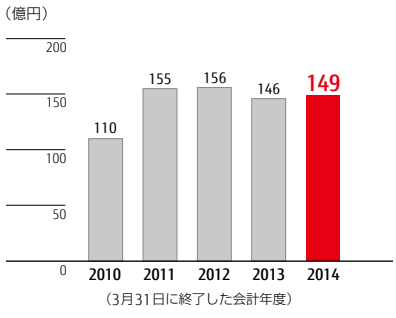
Graph 05

営業利益、売上高営業利益率



Graph 06

設備投資額



行い、物量変動に左右されない効率的な生産体制の構築を行いました。

携帯電話事業の構造改革についての詳細は018ページをご参照ください。

今後の取り組み

パソコンでは、法人市場向けにはデスクトップパソコン「ESPRIMO」やノートブックパソコン「LIFEBOOK」をはじめ、タブレット端末「ARROWS Tab」シリーズ、シンクライアント、ゼロクライアントPC「FUTRO」、PCワークステーション「CELSIUS」などを引き続き提供します。個人市場向けにはクラウドサービス「My Cloud」を機能強化し提供するほか、女性を輝かせるパソコン「Floral Kiss」などを提供します。北米では教育、流通、製造分野に向けたタブレット端末のラインナップ拡充や販売強化、欧州では採算性の向上に向けた製品ミックスのさらなる強化などに取り組んでいます。

携帯電話は、電池持ちや文字入力システムを強化した「ARROWS NX F-05F」、使いやすさは継承しながら見やすさ・楽しさを進化させた「らくらくスマートフォン3 F-06F」などを提供します。海外では、2013年6月にOrange社とフランスのシニア向けにスマートフォンの提供を開始しましたが、今後はLTEやNFCに対応した後継機種の展開を予定しています。

モバイルウェアは、新領域への取り組みとして、情報・通信技術を核とした快適、安心・安全、環境事業にまたがる様々な情報を連携させ、クルマの付加価値を高める「Vehicle(ビークル)ICT」事業でサービス、データセンター、端末、制御を連携させた垂直統合モデルを推進していきます。

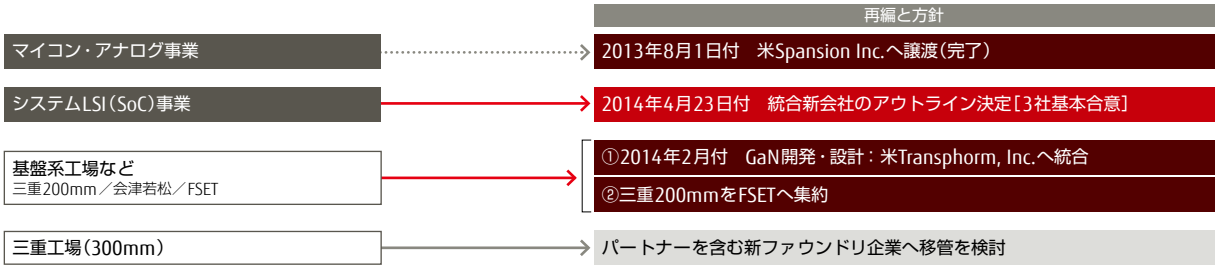
デバイスソリューション

デバイスソリューションは、LSI事業と電子部品事業で構成されています。当社グループの半導体事業会社である富士通セミコンダクターがデジタル家電や自動車、携帯電話、サーバなどに搭載されるLSIを提供しています。現在、半導体事業は構造改革を行い、人員削減や事業の再編を行っています。また、上場連結子会社である、新光電気工業、富士通コンポーネント、FDKなどが半導体パッケージをはじめとする電子部品のほか、電池、リレー、コネクタなどの機構部品を提供しています。

半導体事業の構造改革の概要

半導体事業では、当社の半導体技術を残し今後も活用していくこと、お客様への安定供給を維持すること、雇用と地域社会に配慮すること、以上の基本スタンスを踏まえた解を模索しながら、構造改革を進めました。その結果、以下の成果を達成しました。

1) マイコン・アナログ事業を米Spansion Inc.へ譲渡しました。(2013年8月)
2) 窒化ガリウム(GaN)の開発・設計を米Transphorm, Inc.と統合しました。(2014年2月)
3) システムLSIの開発・設計事業に関しては、パナソニック株式会社、株式会社日本政策投資銀行、当社の3社で、SoC統合新会社を設立することに基本合意しました。(2014年4月)



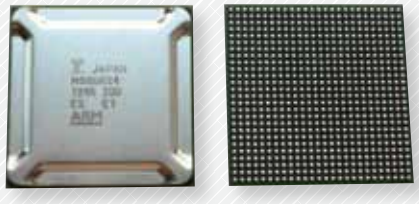
FSET：富士通セミコンダクターテクノロジ
FSETは富士通セミコンダクターの100%子会社です。

OUR STRENGTH 強み

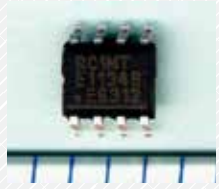
富士通のLSI事業は、「モバイル」「自動車」「映像機器」「ハイパフォーマンス(産業機器)」の4分野を注力分野とし、お客様の多様なニーズに対し高信頼かつ最適なソリューションを提供しています。画像、無線、セキュリティ分野などを中心に幅広いアプリケーションで実績を誇る一方、低消費電力化を推し進め、環境課題にも重点的に取り組んでいます。国内はもとより米州、欧州、アジア地域で開発や技術サポートおよび販売の拠点を持ち、グローバルに活動しています。

下線が引いてある用語については154-156ページの「用語解説」をご参照ください。

デバイスソリューション



車載向け高性能グラフィックスSoCの第3世代品
「MB86R24」



I²Cインターフェースの1メガビット
FRAM「MB85RC1MT」

TOPICS

Deeply Depleted Channel™（DDC）トランジスタ採用製品の量産を開始

米SuVolta社と富士通セミコンダクター（以下、FSL）は、SuVoltaのDDCテクノロジを採用した世界で最初の製品である、「Milbeaut®」イメージングプロセッサ「MB86S22AA」の量産を開始しました。FSLの55nmプロセス技術とDDCテクノロジとを融合させた「CS250S」テクノロジで製造された本製品は、従来の「Milbeaut®」製品と比較して、より大規模で高性能な回路を搭載し、約2倍の処理性能を持ちながら、30%の消費電力削減を達成しています。「MB86S22AA」の量産開始は、これまで計画どおりに進められてきた共同開発の大きな成果です。両社はともに、高性能、超低消費電力製品の可能性をさらに前進させていきます。

「Milbeaut®」の第7世代となる
「M-7M」シリーズの新製品「MB86S22AA」

デバイスソリューションの実績（LSI、電子部品の実績数値については053ページをご参照ください）

（百万円）

3月31日に終了した会計年度	2011年	2012年	2013年	**2014年**
売上高				
外部顧客への売上高	¥545,729	¥515,834	¥483,896	**¥547,709**
セグメント間の内部売上高又は振替高	84,871	68,866	56,478	**52,571**
売上高計	630,600	584,700	540,374	**600,280**
営業利益（損失）	20,976	(10,182)	(14,246)	**28,394**
資産	434,718	434,902	383,418	**372,291**
その他の項目				
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	44,837	51,876	45,828	**37,914**
減価償却費	60,941	56,483	44,023	**38,056**
のれんの当期償却額	573	556	67	**(177)**
のれんの未償却残高	(75)	(646)	(726)	**1,451**

デバイスソリューション

市場動向

2013年実績

2013年の世界半導体市場は、製品ごとに多少の差はあったものの、堅調な成長により、3,056億米ドル(前年比4.8%増)と、これまでの最高であった2011年を若干上回り、初めて3,000億米ドルを超えました。テレビ、従来型のパソコンが悪化しましたが、スマートフォン、タブレット端末が好調に推移したほか、自動車も新車販売が日本や米国、中国市場で好調であったことと電装化率向上により、好調に推移しました。

地域別にみると、日本市場は、円安・株価上昇に伴う景気回復により、円ベースでは前年比3.7%増*1と、前年の4.2%減からプラス成長に転じましたが、米ドルベースでは2012年秋以降の急激な円安により、大幅なマイナス成長(15.2%減)となりました。アジア市場は、景気が回復しつつあることに加え、スマートフォンなどの電子機器の普及が中国などにおいて加速したこともあり、前年比7.0%増とプラス成長となりました。欧州市場は、南欧での失業率が高止まりを続けるなど厳しい状態が続いたものの、主要国が牽引する形でようやく景気が持ち直しはじめ、前年比5.2%増と3年ぶりにプラス成長となりました。米州は、住宅市場、個人消費が引き続き堅調に推移したほか、雇用も改善傾向が続くなど、景気は回復傾向が続き、前年比13.1%増と大幅なプラス成長となりました。

2014年見通し

2014年の世界半導体市場は3,254億米ドル(前年比6.5%増)*1と予測されており、景気の緩やかな回復が継続するとともに電子機器市場の安定成長が見込まれています。

地域別で見ると、米州が前年比2.1%増*1、欧州が7.9%増*1、日本が1.3%減*1、アジア・パシフィックが9.3%増*1と予測しています。日本市場は、米ドルベースでは円安の影響で若干のマイナスですが、円ベースでは4.0%増となる見込みです。設備投資や雇用情勢の改善、それに伴う個人消費の拡大により、景気回復基調は持続すると予想され、自動車、産業機器、スマートフォン、タブレット端末は引き続き堅調に推移すると見られています。他方、従来型のパソコンやデジタルカメラをはじめとしたAV関連市場の低迷は続き、加えてグローバル市場における競争環境の激化により市場環境は厳しい状況が続くと見られています。

製品別で見ると、MOSマイクロの市場規模が前年比0.9%増*1、メモリ(DRAM、フラッシュメモリなど)の市場規模が前年比7.5%増*1、ロジックの市場規模が前年比7.1%増*1と成長が見込まれています。

2015年以降については、2015年は市場規模が3,361億米ドル(前年比3.3%増)*1、2016年は3,505億米ドル(前年比4.3%増)と緩やかな成長を継続し、2013年から2016年の年平均成長率は4.7%*1となるものと予測しています。

*1 世界半導体市場統計(WSTS)2014年春季半導体市場予測より。

富士通の取り組み

2014年3月期実績

デバイスソリューションの売上高は、6,002億円と、前期比11.1%の増収になりました。国内は1.3%の減収です。LSIは、スマートフォン向けは売上増となりましたが、デジタルAVや情報機器向けを中心に減収となりました。電子部品は半導体パッケージや電池が減収となりましたが、通信機器向け光送受信モジュールが伸長し全体としてはほぼ前期並みです。海外は26.1%の増収ですが、為替影響を除くと5%の増収です。スマートフォン向けを中心にLSIが伸長しました。

営業利益は283億円と、前期比426億円の改善になりました。国内では、LSIでの早期退職優遇制度の実施などによる固定費削減効果などにより改善しました。三重工場300mmラインはスマートフォン向けの所要増などにより高水準の稼働を維持しましたが、基盤ラインは低水準で推移しました。海外では、LSI、電子部品ともに所要増に加え、円安による増収効果がありました。

また、当社グループは、LSI事業の構造改革を進めています。構造改革の一環として早期退職制度による人員適正化に加え、2013年8月にはマイコン・アナログ事業を米Spansion Inc.へ譲渡し、2014年2月には窒化ガリウムの設計・開発を米Transphorm,Inc.と事業統合しました。

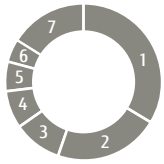
デバイスソリューション

MARKET DATA

Graph 01

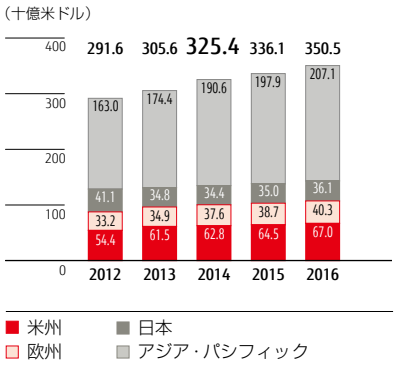
2014年3月期 ロジックLSI製品 アプリケーション別売上高比率

1 携帯電話
2 AV／民生
3 情報機器
4 自動車
5 通信機器
6 産業機器
7 その他



Graph 02

世界 地域別半導体市場予測

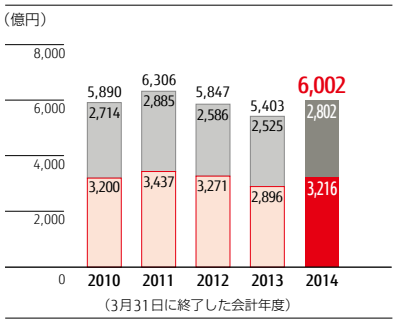


(出典：WSTS(WORLD SEMICONDUCTOR TRADE STATISTICS)：世界半導体市場統計)

FUJITSU DATA

Graph 03

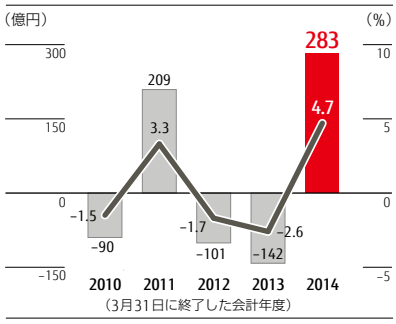
売上高*の主要製品別内訳



* セグメント間の内部売上高を含む

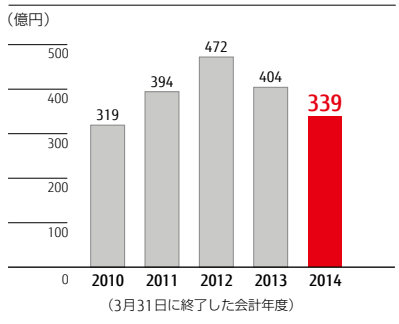
Graph 04

営業利益(損失)、売上高営業利益率



Graph 05

設備投資額



今後の取り組み

2014年4月にはシステムLSI(SoC)事業についてパナソニック株式会社とファブレス形態の統合新会社を設立し、株式会社日本政策投資銀行の出資および融資を受けることについて3社間で基本合意しました。第3四半期での統合完了と事業開始を見込んでいます。統合新会社への当社の議決権比率は40%となる予定で独立会社として事業運営され、数年後の新規株式公開(IPO)を目指します。

三重工場300mmラインについては、パートナーを含む新ファウンドリ企業へ移管することを目標に幅広く交渉を進めています。

また、稼働率の低下している基盤ラインについては、会津若松地区への集約を進めておりコスト競争力を高め安定化を図っていきます。